

平成 29 年度（平成 28 年度繰越）南相馬市等仮置場撤去等工事 仕 様 書

第 1 章 工事概要

1. 工事の目的

平成 23 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う地震と津波により、大量の災害廃棄物が発生し、その一部は東京電力福島第一原子力発電所における事故により放射性物質により汚染されている。

これらの廃棄物は、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 110 号。以下、「放射性物質汚染対処特別措置法」という。）において、同法に規定する対策地域内廃棄物として、国がその処理を実施することが定められた。

本工事では、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、南相馬市及び浪江町において生じた対策地域内廃棄物を処理するために設置した、災害廃棄物仮置場の撤去等及び、監督職員の指示する仮置場のセットバック等を実施することを目的とする。

2. 履行場所

福島県南相馬市地内	仮置場撤去工事①	対象面積 約 22,000m ²
福島県南相馬市地内	仮置場撤去工事②	対象面積 約 40,000m ²
福島県双葉郡浪江町地内	セットバック工事	
福島県双葉郡浪江町地内	出入口復旧工事	

3. 履行期間

契約締結の翌日から平成 30 年 3 月 23 日(金)までに完了すること。

第2章 共通事項

1. 本仕様書の適用等

- (1) 本章は、本工事の適正な履行の確保を図るため、本工事の実施に当たって必要となる事項を定めたものである。
- (2) 設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次の①から③までの順番とする。これにより難しい場合又は疑義がある場合は、監督職員と協議する。
 - ① 質問回答書
 - ② 本仕様書
 - ③ 図面、工事数量総括表
- (3) 設計図書は「SI 単位」を使用するものとする。また、SI 単位と非 SI 単位が併記されている場合は()内を非 SI 単位とする。

2. 用語の定義

- (1) 「監督職員等」とは、監督職員、委託監督員を総称していう。
- (2) 「監督職員」とは、会計法(昭和 22 年法律第 35 号)等の定めにより適正な履行を確保するために契約担当官等から監督を命ぜられた職員で、契約書に規定する監督職員をいう。

なお、契約書に「調査職員」と規定されている場合には、本仕様書の監督職員を調査職員と読み替えるものとする。

また、本仕様書で規定されている監督職員とは、総括監督員、主任監督員、監督員を総称していう。
- (3) 「委託監督員」とは、会計法等の定めにより契約担当官等が特に専門的な知識または技能を必要とする場合とその他の理由により、国の職員以外のものに委託した監督員をいう。
- (4) 「総括監督員」とは、監督総括業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾または協議及び関連工事の調整のうち、重要な処理及び設計図書の変更、一時中止または打ち切りの必要があると認められる場合における契約担当官等(会計法(平成 18 年改正法律第 53 号第 29 条の三第 1 項)に規定する契約担当官をいう。)に対する報告等を行う者をいう。また、主任監督員及び監督員の指揮監督及び監督業務の取りまとめを行う者をいう。
- (5) 「主任監督員」とは、現場総括監督業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾または協議(重要なもの及び軽易なものを除く。)の処理、工事实施のための詳細図等(軽易なものを除く。)の作成及び交付または受注者が作成した図面の承諾を行い、また、契約図書に基づく工程の管理、立会、段階確認、工事材料の試験または検査の実施(他の者に実施させた場合の確認を含む。)で重要なものの処理、関連工事の調整(重要なものを除く。)、設計図書の変更(重要なものを除く。)、一時中止または打ち切りの必要があると認められた場合における総括監督員への報告を行う者をいう。また、現場監督員の指揮監督及び現場監督総括業務並びに一般監督業務の取りまとめを行う者をいう。
- (6) 「監督員」とは、一般監督業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾または協議で軽易なものの処理、工事实施のための詳細図等で軽易なものの作成及び交付、または受注者が作成した図面の内軽易なものの承諾を行い、また、契約図書に基づく工程の管理、立会、工事材料試験の実施(重要なものを除く。)を行う者をいう。また、監督員は段階確認を行う。なお、設計図書の変更、一時中止または打ち切りの必要があると認められる場合において、土木工事にあつては主任監督員へ報告を行うとともに、一般監督業務の取りまとめを行う。
- (7) 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
- (8) 「設計図書」とは、仕様書、図面、工事数量総括表及び質問回答書をいう。
- (9) 「仕様書」とは、工事を履行するうえで必要な技術的要求、工事内容を説明したもののうち、予め定型的な内容を盛り込み作成したものをいう。
- (10) 「特記仕様書」とは、仕様書を補足し、工事の履行に関する明細または工事に固有の技術的要求を定める図書をいう。

- (11) 「図面」とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図等をいう。なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。
- (12) 「工事数量総括表」とは、工事施工に関する工種、設計数量及び規格を示した書類をいう。
- (13) 「質問回答書」とは、質問受付時に入札参加者から所定の手続きを経て寄せられた質問書に対して発注者が回答する書面をいう。
- (14) 「対策地域内廃棄物」とは、放射性物質汚染対処特別措置法第 13 条第 1 項に規定する対策地域内廃棄物をいい、国が収集、運搬、保管及び処分をすることとされている。
- (15) 「工事」とは、本体工事及び仮設工事、またはそれらの一部をいう。
- (16) 「本体工事」とは、設計図書に従って、工事目的物を施工するための工事をいう。
- (17) 「仮設工事」とは、各種の仮工事であって工事の施工及び完成に必要なものとされるものをいう。
- (18) 「工事区域」とは、工事用地、その他設計図書で定める土地または水面の地域をいう。
- (19) 「現場」とは、工事を施工する場所、工事の施工に必要な場所及び設計図書で明確に指定された場所をいう。
- (20) 「工期」とは、契約図書に明示された工事を実施するために要する準備及び後片付け期間を含めた始期日から終期日までの期間をいう。
- (21) 「工事開始日」とは、工期の始期日または設計図書において規定する始期日をいう。
- (22) 「工事着手」とは、工事開始日以降の実際の工事のための準備工事(現場事務所の設置または測量をいう。)、詳細設計付工事における詳細設計または工場製作を含む工事における工場製作工のいずれかに着手することをいう。
- (23) 「指示」とは、契約図書の定めに基づき、監督職員が受注者に対し、工事の施工上必要な事項について書面によって示し、実施させることをいう。
- (24) 「承諾」とは、契約図書で明示した事項について、発注者もしくは監督職員または受注者が書面により同意することをいう。
- (25) 「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者または監督職員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- (26) 「提出」とは、監督職員が受注者に対し、または受注者が監督職員に対し工事に係る書面またはその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- (27) 「提示」とは、監督職員が受注者に対し、または受注者が監督職員または検査職員に対し工事に係る書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。
- (28) 「報告」とは、監督職員が受注者に対し、または受注者が監督職員に対し工事に係る書面により知らせることをいう。
- (29) 「通知」とは、発注者または監督職員と受注者または現場代理人の間で、監督職員が受注者に対し、工事の施工に関する事項について、書面により互いに知らせることをいう。
- (30) 「連絡」とは、監督職員と受注者または現場代理人の間で、監督職員が受注者に対し、または、受注者が監督職員に対し、契約書第 18 条に該当しない事項または緊急を要する伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メール等の署名または押印が不要な手段により互いに知らせることをいう。
- なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。
- (31) 「確認」とは、契約図書に示された事項について、監督職員、検査職員または受注者が臨場もしくは関係資料により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。
- (32) 「立会」とは、契約図書に示された事項について、監督職員が臨場により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。
- (33) 「納品」とは、受注者が監督職員に工事完成時に成果品を納めることをいう。
- (34) 「電子納品」とは、電子成果品を納品することをいう。
- (35) 「書面」とは、手書き、印刷物等による工事打合せ簿等の工事帳票をいい、発行年月日を記載し、署名または押印したものを有効とする。
- ただし、情報共有システムを用いて作成及び提出等を行った工事帳票については、署名または押印がなくとも有効とする。

緊急を要する場合は、ファクシミリまたは電子媒体により伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し換えるものとする。

- (36) 「工事写真」とは、工事着手前及び工事完成、また、施工管理の手段として各工事の施工段階及び工事完成後黙視できない個所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を写真管理基準に基づき撮影したものをいう。
- (37) 「工事帳票」とは、施工計画書、工事打合せ簿、品質管理資料、出来形管理資料等の定型様式の資料、及び工事打合せ簿等に添付して提出される非定型の資料をいう。
- (38) 「工事書類」とは、工事写真及び工事帳票をいう。
- (39) 「契約関係書類」とは、契約書第9条第5項の定めにより監督職員を通じて受注者から発注者へ、または発注者から受注者へ提出される書類をいう。
- (40) 「工事管理台帳」とは、設計図書に従って工事目的物の完成状態を記録した台帳をいう。工事管理台帳は、工事目的物の諸元を取りまとめた施設管理台帳と工事目的物の品質記録を取りまとめた品質記録台帳をいう。
- (41) 「工事完成図書」とは、工事完成時に納品する成果品をいう。
- (42) 「電子成果品」とは、電子的手段によって発注者に納品する成果品となる電子データをいう。
- (43) 「工事関係書類」とは、契約図書、契約関係書類、工事書類、及び完成図書をいう。
- (44) 「工事検査」とは、検査職員が契約書第31条、第38条に基づいて、給付の完了の確認を行うことをいう。
- (45) 「検査職員」とは、契約書第31条第2項の規定に基づき、工事検査を行うために発注者が定めた者をいう。
- (46) 「同等品以上の品質」とは、本仕様書で指定する品質または仕様書に指定がない場合、監督職員が承諾する試験機関の品質確認を得た品質または、監督職員の承諾した品質をいう。
なお、試験機関において品質を確かめるために必要となる費用は、受注者の負担とする。
- (47) 「SI」とは、国際単位系をいう。
- (48) 「現場発生品」とは、工事の施工により現場において副次的に生じたもので、その所有権は発注者に帰属する。
- (49) 「JIS規格」とは、日本工業規格をいう。

3. 現場代理人及び主任技術者等

- (1) 受注者は、契約書第10条第1項第1号から第3号までに掲げるものを定めて工事現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらのものを変更したときも同様とする。
- (2) 発注者は、受注者の現場代理人、主任技術者(監理技術者)、専門技術者(これらの者と現場代理人を兼務する者を除く。)が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、現場代理人の交代その他必要な措置を取るべきことを請求することができる。

4. 設計図書の照査等

- (1) 受注者からの要求があり、監督職員が必要と認めた場合、受注者に図面の原図を貸与する。ただし、市販・公開されているものについては、受注者が備えなければならない。
- (2) 受注者は、本工事の施工前及び施工途中において、自らの負担により契約書第18条第1項第1号から第5号までに係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督職員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。
なお、「その事実が確認できる資料」には、現地地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとする。また、受注者は、確認に際して監督職員から更に詳細な説明または書面の追加の要求があった場合は、従わなければならない。

5. 請負代金内訳書

- (1) 受注者は、契約書第3条に規定する請負代金内訳書を所定の様式に基づき作成し、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。
- (2) 監督職員は、請負代金内訳書の内容に関し、受注者の同意を得て、説明を受けることができるものとする。ただし、内容に関する協議等を行わないものとする。

6. 工程表

受注者は、契約書第3条に規定する工程表を所定の様式に基づき作成し、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。

7. 施工計画書

- (1) 受注者は、工事着手前に、工事を完成するために必要な手順や工法について記載した施工計画書を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。施工計画書には、次の事項について記載しなければならない。また、監督職員がその他の項目について追記を求めた場合には、追記するものとする。

また、受注者は維持工事等簡易な工事においては監督職員の承諾を得て記載内容の一部を省略することができる。

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ① 工事概要 | ② 計画工程表 |
| ③ 現場組織表 | ④ 指定機械 |
| ⑤ 主要船舶・機械 | ⑥ 主要資材 |
| ⑦ 施工方法 | ⑧ 施工管理方法 |
| ⑨ 安全対策(安全教育、放射線対策、交通安全対策の方法を含む。) | |
| ⑩ 緊急時の体制及び対応 | ⑪ 環境対策 |
| ⑫ 作業環境の整備 | |
| ⑬ 廃棄物の処理方法(現場発生品、建設副産物の再生利用の方法を含む。) | |
| ⑭ その他監督職員が要求する事項 | |

- (2) 受注者は、施工計画書を遵守し工事を行わなければならない。
- (3) 受注者は、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度、変更に係る工事に着手する前に、変更に関する事項について、変更施工計画書を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。
- (4) 受注者は、監督職員が指示した事項については、さらに詳細な施工計画書を提出しなければならない。

8. 施工体制台帳

- (1) 受注者は、施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督職員に提出しなければならない。
- (2) 受注者は、各下請負人の施工の分担も含めて表示した施工体系図を作成し、工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに、その写しを監督職員に提出しなければならない。
- (3) 受注者は、工事現場内においては、監理技術者、主任技術者及び専門技術者(専任している場合のみ。)に対し、工事名、工期、所属会社名の入った名札等を着用させなければならない。
- (4) 受注者は、施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに監督職員に提出しなければならない。

9. 工事完成図

受注者は、設計図書に従って工事完成図を作成しなければならない。ただし、監督職員の承諾を得て工事完成図を省略できる。

10. 工事実績情報の登録

- (1) 受注者は、本工事に関する情報を、工事実績情報サービス(コリンズ)に基づき、登録機関に登録しなければならない。登録対象は、工事請負代金額 500 万円以上(単価契約の場合は契約総額)のすべての工事とする。
- (2) 前項の登録は、「登録のための確認のお願い」を作成し、登録内容について予め監督職員の確認を受けた上で、原則として、次に示す期間内に行うものとする。
 - ①工事受注時 契約締結後 10 日以内(ただし、土、日曜及び祝日等は除く。)
 - ②登録内容の変更時 変更契約締結後 10 日以内(ただし、土、日曜及び祝日等は除く。)
 - ③工事完成時 工事完了後 10 日以内(ただし、土、日曜及び祝日等は除く。)なお、②と③の間が 10 日間に満たない場合は、②を省略できるものとする。
- (3) 前項②の登録は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみの変更の場合は、原則として、登録をしないで差し支えない。
- (4) 受注者は、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督職員に提示しなければならない。

11. 監督職員

- (1) 本工事における監督職員の権限は、契約書第 9 条第 2 項に規定した事項である。
- (2) 監督職員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。

ただし、緊急を要する場合、監督職員は、受注者に対し、口頭による指示等を行うことができるものとする。口頭による指示等が行われた場合には、後日、書面により監督職員と受注者の両者が指示等の内容を確認するものとする。

12. 委託監督員

- 受注者は、発注者より委託監督員の配置が通知された場合には、次の各号によらなければならない。
- ①委託監督員が監督職員に代わり現場で立会等の臨場をする場合には、これに協力しなければならない。

また、書類(計画書、報告書、データ、図面等)の提出に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

ただし、委託監督員は契約書第 9 条に規定する監督職員ではなく、指示、承諾、協議及び確認の可否等の権限は有しない。
 - ②監督職員から受注者に対する指示または通知等を委託監督員を通じて行った場合は、監督職員から直接指示がまたは通知があったものとする。
 - ③監督職員の指示に対して受注者が、監督職員に対して行う報告または通知は、委託監督員を通じて行うことができるものとする。

13. 工事の下請負

- (1) 受注者は、本工事の一部を下請負に付する場合には、責任を持って当該下請負人を指導するとともに、下請負人は、当該下請負に付した工事の施工能力を有し、環境省から営業停止または指名停止を受けている者でない者としなければならない。
- (2) 受注者は、本工事の内容のうち廃棄物の処理に該当するものを下請負に付する場合には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)、放射性物質汚染対処特措法その他関連法令の規定による再委託の制限の対象となる可能性があるため、これらの関連法令の規定に違反しないようにしなければならない。

14. 地域経済への貢献

- (1) 受注者は、本工事の一部を下請負に付する場合、地元事業者を優先的に利用するよう努めるものとする。
- (2) 受注者は、本工事に係る作業員を雇用するにあたり、地元雇用を優先するよう努めるものとする。

15. 他の工事等の受注者との協力

受注者は、契約書第2条の規定に基づき、現場及び現場の周辺で施工される工事、本工事と関連のある工事、調査その他の業務等の受注者と相互に協力し、本工事を施工しなければならない。

16. 調査・試験に対する協力

- (1) 受注者は、発注者又は発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対し、監督職員の指示により、協力しなければならない。この場合、発注者は具体的な内容等を事前に受注者に通知するものとする。
- (2) 受注者は、本工事が発注者の実施する労務費調査の対象工事となった場合には、次に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。
 - ①調査票等に必要事項を記入し、及び提出すること。
 - ②発注者が調査票等を提出した事業所を訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力すること。
 - ③正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法（昭和22年法律第49号）等に従い、就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、現場労働者の賃金時間管理を適切に行うこと。
 - ④本工事の一部について下請負に付する場合においては、当該下請負に係る契約において、下請負人（二次以降の下請負人を含む。）に前各号の措置を行わせること。
- (3) 受注者は、本工事が発注者の実施する諸経費動向調査の対象工事となった場合には、調査への回答その他必要な措置に協力をしなければならない。また、工期経過後も同様とする。
- (4) 受注者は、本工事が予決令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合の措置として低入札価格調査制度の調査対象工事となった場合は、次に掲げる措置をとらなければならない。
 - ①受注者は、監督職員の求めに応じて、施工体制台帳その他の書類を提出しなければならない。また、書類の提出後、その内容に係る質問があったときは、これに回答しなければならない。
 - ②受注者は、施工計画書の内容に係る質問があったときは、これに回答しなければならない。
 - ③受注者は、間接工事費等経費動向調査票に回答し、工事完了後、速やかに監督職員に提出しなければならない。なお、調査票等については、別途監督職員が指示する。
 - ④受注者は、間接工事費等経費動向調査票の内容について、監督職員が説明を求めた場合には、これらに応じなければならない。なお、受注者は、上記の内容を下請負人に対しても周知しなければならない。
- (5) 受注者は、工事現場において自ら調査・試験等を行う場合、具体的な内容を事前に監督職員に説明し、承諾を得なければならない。また、受注者は、当該調査・試験等の成果を発表する場合、事前に発表内容等を発注者に説明し、承諾を得なければならない。

17. 工事の着手

受注者は、設計図書に定めのある場合を除き、特別の事情がない限り、契約書に定める工事開始期日以降30日以内に着手しなければならない。

18. 工事の一時中止

- (1) 発注者は、契約書第20条の規定に基づき、次のいずれかに該当する場合には、予め受注者に対して通知した上で、必要とする期間、工事の全部または一部の施工について一時中止を命じることができる。

なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的な事象による工事の中断については、「34. 臨機の措置」により、受注者は、適切に対応しなければならない。

 - ①工事着手後に、貴重動植物の生育等が発覚したことにより、工事の続行が不適當または不可能となった場合
 - ②既に発見された埋蔵文化財の調査、発掘が遅延し、又は新たに埋蔵文化財が発見されたことにより、工事の続行が不適當または不可能となった場合

- ③関連する他の工事等の進捗が遅れたため、本工事の続行が不相当となった場合
 - ④第三者、受注者及びその作業員、発注者及びその監督職員その他関係者の安全の確保のため必要がある場合
- (2) 発注者は、受注者が契約図書に違反した場合、正当な理由なく監督職員の指示に従わない場合その他の場合で監督職員が必要と認めたときは、事前に受注者に通知し、工事の全部または一部の施工について、一時中止を命じることができる。
- (3) 前2項の場合において、受注者は、工事の全部又は一部の中止期間中の現場の維持管理に関する基本計画書を、監督職員を通じて発注者に提出するものとする。また、受注者は、工事の再開に備え現場を保全しなければならない。

19. 工期変更

- (1) 契約書中の関連規定に基づく工期の変更について、契約書第23条の工期変更協議の対象であるか否かを、事前に、監督職員と受注者との間で協議するものとし(この手続を、以下本条において「事前協議」という。)、監督職員はその結果を受注者に通知するものとする。
- (2) 受注者は、次の各号に掲げる場合、契約書第23条第2項に定める協議開始の日までに、必要とする工期の変更の日数及びその算出根拠、変更後の工程表その他必要な事項を記載した工期の変更に係る協議書を、監督職員に提出しなければならない。
- ①契約書第18条第5項または第19条に基づき設計図書の変更または訂正が行われ、これに伴い工期の変更が必要となった場合(事前協議において当該変更が工期変更協議の対象であると確認された場合に限る。)
 - ②契約書第20条に基づき工事の全部または一部の施工が一時中止となり、これに伴い工期の変更が必要となった場合(事前協議において当該変更が工期変更協議の対象であると確認された場合に限る。)
 - ③契約書第21条第1項に基づき工期の延長を求める場合(事前協議において当該変更が工期変更協議の対象であると確認された場合に限る。)
 - ④契約書第22条第2項に基づき工期の短縮を求められた場合
 - ⑤その他監督職員が指示する場合

20. 施工時間の変更

- (1) 受注者は、設計図書に施工時間が定められている場合で、その時間を変更する必要がある場合は、事前に、その理由及び作業内容を記載した書面をもって監督職員と協議するものとする。
- (2) 受注者は、設計図書に施工時間が定められていない場合で、官公庁の休日または夜間に作業を行うに当たっては、事前にその理由及び作業内容を記載した書面を監督職員に提出するものとする。

21. 工事用地等の使用

- (1) 受注者は、発注者から使用承認あるいは提供を受けた工事用地等は、善良なる管理者の注意をもって維持・管理するものとする。
- (2) 設計図書において受注者が確保するものとされる用地及び工事の施工上受注者が必要とする用地については、受注者が自ら準備し、確保するものとする。この場合において、「工事の施工上受注者が必要とする用地」とは、受注者の現場事務所、宿舍、駐車場その他の営繕用地、型枠・鉄筋に係る作業場の用地その他の用地をいう。
- (3) 受注者は、工事の施工上受注者が必要とする用地、工作物を第三者から借用したときは、その用地等の所有者との間の契約を遵守し、その用地等の使用による苦情または紛争が生じないように努めなければならない。
- (4) 受注者は、第1項に規定する工事用地等の使用終了後は、設計図書の定めまたは監督職員の指示に従い、原形復旧の上、速やかに発注者に返還しなければならない。なお、工事の途中において発注者が返還要求したときも同様とする。この場合において、受注者は原形復旧に要した費用を発注者に請求することができない。
- (5) 受注者は、第1項に規定する工事用地等を本工事の目的に使用してはならない。

22. 土地、建物等への立入り

受注者は、所有者その他の権利者から立ち入ることについての了解を得ていない土地、建物等には、立ち入ってはならない。

23. 支給材料及び貸与品

- (1) 受注者は、発注者から支給材料及び貸与品の提供を受けた場合は、契約書第 15 条第 8 項の規定に基づき善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- (2) 受注者は、支給材料及び貸与品について、その受払い状況を記録した帳簿を備え付け、常にその残高を明らかにしておかなければならない。
- (3) 受注者は、工事完成時(完成前にあっても精算が行える場合については、その時点。)には、支給材料及び貸与品に係る精算書を監督職員に提出しなければならない。
- (4) 受注者は、支給材料及び貸与品の提供を受ける場合は、品名、数量、品質、規格または性能を記した要求書を、その使用予定日の 14 日前までに監督職員に提出しなければならない。
- (5) 契約書第 15 条第 1 項に規定する「引渡場所」については、設計図書または監督職員の指示によるものとする。
- (6) 受注者は、契約書第 15 条第 9 項の規定に基づき不要となった支給材料又は貸与品を返還する場合は、監督職員の指示に従うものとする。なお、受注者は、返還が完了するまで、支給材料及び貸与品の損失に対する責任を免れることはできないものとする。
- (7) 受注者は、支給材料及び貸与品の修理を行う場合、事前に監督職員の承諾を得なければならない。
- (8) 受注者は、支給材料及び貸与品を他の工事に流用してはならない。
- (9) 支給材料及び貸与品の所有権は、受注者が管理する場合でも発注者に属するものとする。

24. 現場発生品

- (1) 受注者は、設計図書に定められた現場発生品について、設計図書または監督職員の指示する場所で監督職員に引き渡すとともに、あわせて現場発生品調書を作成し、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。
- (2) 受注者は、設計図書に定められていない現場発生品が発生した場合、監督職員に連絡し、監督職員が引渡しを指示したものについては、監督職員の指示する場所で監督職員に引渡すとともに、あわせて現場発生品調書を作成し、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。

25. 建設副産物

- (1) 受注者は、建設副産物(工事の施工により発生した石、砂利、砂、土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊その他の物をいう。以下同じ。)を工事に用いる場合、設計図書によるものとする。設計図書に明示がない場合には、本体工事または設計図書に指定された仮設工事にあつては監督職員と協議するものとし、設計図書に明示がない任意の仮設工事にあつては監督職員の承諾を得なければならない。
- (2) 受注者は、建設副産物適正処理推進要綱(平成 14 年国土交通事務次官通達)、再生資源の利用の促進について(平成 3 年建設大臣官房技術審議官通達)、建設汚泥の再生利用に関するガイドライン(平成 18 年国土交通事務次官通達)、福島県内における公共工事における建設副産物の再利用等に関する当面の取扱いに関する基本的考え方(平成 25 年日内閣府原子力災害対策本部等)を遵守して、建設副産物の適正な処理及び活用を図らなければならない。
- (3) 受注者は、土砂等を工事現場に搬入する場合その他の必要な場合には、再生資源利用計画書を作成し、監督職員に提出しなければならない。
- (4) 受注者は、建設副産物等を工事現場から搬出する場合その他の必要な場合には、再生資源利用促進計画書を作成し、監督職員に提出しなければならない。
- (5) 受注者は、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成した場合には、工事完成後速やかに、これらの計画の実施状況を記録した「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を発注者に提出しなければならない。

- (6) 受注者は、産業廃棄物に該当する建設副産物の処理を他人に委託するときは、産業廃棄物管理票（紙マニフェストまたは電子マニフェスト）により、当該建設副産物が適正に処理されていることを確認するとともに、確認の結果を監督職員に提示しなければならない。

26. 監督職員による検査、立会等

- (1) 監督職員は、工事が契約図書通りに行われているかどうかの検査、確認をするために、必要に応じて工事現場に立ち入り、立会し、検査し、又は受注者に対し資料等の提出を請求できるものとする。その際、受注者は、これに協力しなければならない。
- (2) 受注者は、契約図書に従って、工事の施工について監督職員の立会を受ける場合は、予め、立会願いを監督職員に提出しなければならない。
- (3) 受注者は、監督職員による確認、検査及び立会に必要な人員、写真その他の資料、資機材等を提供するものとする。
- (4) 受注者は、工事完成後、不可視になる施工箇所について、監督職員が十分な確認、検査を行うことができるようにしなければならない。
- (5) 受注者は、材料に係る監督職員の検査に合格した場合であっても、契約書第 17 条及び第 31 条に規定する義務を免れないものとする。

27. 工事完成検査

- (1) 受注者は、契約書第 31 条の規定に基づき、工事完成通知書を監督職員に提出しなければならない。
- (2) 受注者は、前項の工事完成通知書を監督職員に提出する際には、次に掲げる要件を全て満たさなければならない。
- ①設計図書(変更があった場合には、変更後のもの。)に示される全ての工事が完了していること。
 - ②契約書第 17 条第 1 項の規定に基づき監督職員の請求した改造が完了していること。
 - ③設計図書により義務付けられた工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図及び工事報告書等の資料の全てを監督職員に提出していること。
 - ④契約変更を行う必要が生じた工事においては、最終変更契約を発注者と締結していること。
- (3) 発注者は、工事完成検査に先立ち、監督職員を通じて受注者に対して検査日を通知するものとする。
- (4) 工事完成検査においては、検査職員は、監督職員及び受注者の臨場の上、工事目的物を対象として契約図書と対比し、次に掲げる項目の検査を行うものとする。
- ①工事の出来形(形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえ)
 - ②工事管理状況に関する書類、記録及び写真等
- (5) 検査職員は、工事完成検査において、工事目的物に修補の必要があると認めただけの場合には、受注者に対して、期限を定めて修補の指示を行うことができる。修補の指示をした場合は、その指示の日から修補完了の確認の日までの期間は、契約書第 31 条第 2 項に規定する期間に含めないものとする。
- (6) 工事完成検査については、「26. 監督職員による検査、立会等」の関係規定を準用する。

28. 施工管理

- (1) 受注者は、工事の施工に当たっては、施工計画書に示される作業手順に従い施工し、工事目的物が設計図書に適合するよう、十分な施工管理をしなければならない。
- (2) 監督職員は、以下に掲げる場合、受注者に対し、設計図書に示す品質管理の測定頻度及び出来形管理の測定密度の変更を指示することができるものとする。これに伴う費用は受注者の負担とする。
- ①工事の初期で作業が定常的になっていない場合
 - ②管理試験結果が、限界値に異常接近した場合
 - ③試験の結果、品質及び出来形に均一性を欠いた場合
 - ④前各号に掲げるもののほか、監督職員が必要と判断した場合
- (3) 受注者は、施工に先立ち工事現場またはその周辺的一般通行人等が見易い場所に、工事名、工

期、発注者名、受注者名その他の事項を記載した表示板を設置し、工事完成後は速やかに撤去しなければならない。ただし、掲示板の設置が困難な場合は、監督職員の承諾を得て省略することができる。

- (4) 受注者は、工事期間中、現場及びその周辺(公道等を含む。)の整理整頓、清掃に努めなければならない。
- (5) 受注者は、工事の施工に際し、施工現場周辺の土地、建築物、工作物等への影響を及ぼさないようにしなければならない。影響が生じた場合には、直ちに監督職員へ連絡し、対応方法等に関して監督職員と速やかに協議しなければならない。また、損傷が受注者の過失によるものと認められる場合は、受注者自らの負担で原形に還元する等必要な措置を講じなければならない。
- (6) 発注者は、作業員が健全な身体と精神を保持できるよう、作業場所、現場事務所及び作業員宿舍等における受注者の良好な作業環境の確保に努めなければならない。
- (7) 受注者は、契約書第 11 条の規定に基づき、工事履行報告書を監督職員に提出しなければならない。

なお、工事履行報告書については、様式 3 を参考とする。

- (8) 受注者は、出来形管理基準及び品質基準により施工管理を行い、工事完成時に、その記録及び関係書類を監督職員へ提出しなければならない。なお、出来形管理基準及び品質基準が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
- (9) 受注者は、別紙「工事施工管理基準」により作業管理を行い、工事完成後に、その記録及び関係書類を監督職員に提出しなければならない。ただし、作業の規模、条件等により、この基準により難しい場合は、監督職員の指示により他の方法によることができるものとする。

29. 工事中の安全確保

- (1) 受注者は、工事中における安全の確保を全てに優先させ、労働安全衛生法(昭和 47 年法律第 57 号)等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。
- (2) 受注者は、土木工事安全施工技術指針(国土交通大臣官房技術審議官通達)、建設機械施工安全技術指針(国土交通省大臣官房技術調査課長、国土交通省総合政策局建設施工企画課長通達)、建設工事公衆災害防止対策要綱土木編(建設省経建第 15 号)、港湾工事安全施工指針((社)日本埋立浚渫協会)、潜水作業安全施工指針((社)日本潜水協会)及び作業船団安全運行指針((社)日本海上起重技術協会)、JIS A 8972(斜面・法面工事に用仮設設備)を参考にして、常に工事の安全に留意し、現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。

ただし、これらの指針は当該工事の契約条項を超えて受注者を拘束するものではない。

- (3) 受注者は、本工事の施工に当たっては、作業区域の標示及び関係者への周知等、必要な安全対策をしなければならない。
- (4) 受注者は、現場における事故防止のために一般の立ち入りを禁止する場合、立入禁止区域に、柵、門扉、立入禁止の標示板等を設けなければならない。
- (5) 受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の安全を確保しなければならない。
- (6) 受注者は、工事着手後、作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割り当て、つぎの各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。
 - ①安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
 - ②工事内容等の周知徹底
 - ③工事の安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
 - ④工事における災害対策訓練
 - ⑤工事現場で予想される事故対策
 - ⑥その他、安全・訓練等として必要な事項

- (7) 受注者は、工事の内容に応じた安全教育及び安全訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載しなければならない。
- (8) 受注者は、安全教育及び安全訓練等の実施状況について、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備及び保管し、監督職員の請求があった場合は提示するものとする。

- (9) 受注者は、所轄警察署、所管海上保安部、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、港湾管理者、空港管理者、海岸管理者、漁港管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、工事中の安全を確保しなければならない。
- (10) 受注者は、工事現場が隣接しまたは同一場所において別途工事がある場合は、他の受注者との間で、緊密な情報交換を行うとともに、非常時における臨機の措置を定める等の連絡調整をおこなうため、受注者による工事関係者連絡会議を組織するものとする。
- (11) 監督職員が、労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講じるものとして、同条第2項の規定に基づき受注者を指名した場合には、受注者はこれに従うものとする。
- (12) 受注者は、豪雨、出水、土石流、その他の災害による影響を最小限に食い止めるため、防災体制を確立しておかなくてはならない。

30. 爆発及び火災の防止

- (1) 受注者は、火薬類の使用については、以下の規定によるものとする。
 - ① 受注者は、発破作業に使用する火薬類等の危険物を備蓄し、又は使用する必要がある場合、当該危険物に係る関係法令を遵守しなければならない。また、関係官公庁の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じるものとする。なお、監督職員の請求があった場合には、直ちに、従事する火薬類取扱保安責任者の火薬類保安手帳及び従事者手帳等を提示しなければならない。
 - ② 現地に火薬庫等を設置する場合は、火薬類の盗難防止のための立入防止柵、警報装置等を設置し、保管管理に万全の措置を講ずるとともに、夜間においても、周辺の監視等を行い、安全を確保しなければならない。
- (2) 受注者は、火気の使用については、以下の規定によるものとする。
 - ① 受注者は、火気の使用を行う場合は、火災予防のため、その火気の使用場所及び日時、消火設備等を施工計画書に記載しなければならない。
 - ② 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - ③ 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物の周辺に火気の使用を禁止する旨の表示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
 - ④ 受注者は、伐開除根、掘削等により発生した雑木、草等を野焼きしてはならない。

31. 電離放射線対策

- (1) 受注者は、作業員の電離放射線対策について、『電離則』、『事故由来廃棄物等処分業務ガイドライン』、『除染電離則』、『除染等業務ガイドライン』、『特定線量下業務ガイドライン』、その他関連法令に基づき、被ばく線量管理、労働者に対する特別の教育・健康診断の実施、汚染検査・スクリーニング検査の実施、労働基準監督署への届出その他必要な措置を講じなければならない。
- (2) 受注者は、下請負人に対しても、前項の措置を行わせなければならない。

32. 交通安全確保

- (1) 受注者は、交通災害の防止のため、本工事に係る廃棄物、資材等の運搬に際し、以下によらなければならない。
 - ① 道路交通法（昭和35年法律第105号）、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（平成23年法律第110号）、「交通労働災害防止のためのガイドライン（厚生労働省）」、「過積載による違法運行の防止対策について（平成6年建設省経建発第117号の2）」その他の関連法令、ガイドラインを遵守すること。
 - ② 過積載の防止その他の交通安全対策について施工計画書に記載し、それに基づき必要な対策を講ずること。
 - ③ 積載荷重制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
 - ④ 不正改造運搬車を工事現場へ出入りさせないこと。
 - ⑤ 見通しのきかない踏切・交差点及び転落の恐れがある路肩等の危険箇所では、徐行の徹底等、安全運転を励行すること。

⑥交通労働災害防止のための管理体制等を確立し、適正な労働時間、走行の管理を行うこと。

⑦過積載の防止に関する周知・啓発その他の交通安全教育を実施すること。

- (2) 受注者は、工事の施工に伴い、公道その他の道路を使用するときは、積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に損害を与えないようにしなければならない。なお、第三者に損害を与えた場合は、契約書第 28 条によって処置するものとする。
- (3) 受注者は、工事車両による土砂、工食用資材及び機械等の輸送を行う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導員の配置場所、標識等の安全施設等の設置場所、その他輸送の安全の確保のための計画を立て、それを実施しなければならない。
- (4) 受注者は、設計図書に他の工事等の受注者と工食用道路を共用する定めがある場合においては、その定めに従うとともに、当該他の工事等の受注者と緊密に打合せ、相互の責任区分を明らかにして使用するものとする。
- (5) 受注者は、公道上の通行の支障となる場所に、材料または設備を保管してはならない。
- (6) 受注者は、工事施工中、監督職員及び関係機関の許可なくして、流水及び水陸交通の支障となるような行為をしてはならない。
- (7) 受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令第 3 条における一般的制限値(表 2-1)を超える車両を通行させるときは、道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可を得ていることを確認しなければならない。

表 2-1 一般的制限値

車両諸元	一般的制限値
幅	2.5m
長さ	12.0m
高さ	3.8m(ただし、指定道路については 4.1m。)
重量 総重量	20.0t(ただし、高速自動車国道・指定道路については、軸距・長さに応じ最大 25.0
軸重	t。)
隣接軸重	10.0t
の合計	隣り合う車軸に係る軸距 1.8m未満の場合は 18t (隣り合う車軸に係る軸距が 1.3m以上で、かつ、当該隣り合う車軸に関する軸重が 9.5t以下の場合は 19t。)、
輪荷重	1.8m以上の場合は 20t
最小回転半径	5.0t 12.0m

- (8) 受注者は、設計図書において指定された作業用道路を使用する場合は、設計図書の定めに従い、作業用道路の維持管理及び補修を行うものとする。この場合、作業用道路の維持管理、補修及び使用方法等を、施工計画書に記載し、施工計画書に従って必要な措置を行わなければならない。

33. 事故報告

受注者は、工事の実施中に事故が発生した場合には、安全を確認しつつ工事を中断し、直ちに監督職員に連絡するとともに、監督職員が指示する様式による事故報告書を、指示する期日までに、提出しなければならない。

34. 臨機の措置

- (1) 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容を直ちに監督職員に通知しなければならない。
- (2) 受注者は、災害発生時においては、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに直ちに関係機関、監督職員に連絡しなければならない。

- (3) 監督職員は、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的事象にともない、工事目的物の品質・出来形の確認及び工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

35. 不可抗力による損害

- (1) 受注者は、災害発生後直ちに被害の詳細な状況を把握し、当該被害が契約書第 29 条の規定の適用を受けると思われる場合には、直ちに天災その他の不可抗力による損害通知書を、監督職員を通じて発注者に通知しなければならない。
- (2) 契約書第 29 条第 1 項に規定する「設計図書で定めた基準」とは、次の各号に掲げるものをいう。
- ◆波浪、高潮が想定されている設計条件以上、または周辺状況から判断してそれと同等以上と認められる場合。
 - ◆降雨に起因する場合であって、次のいずれかに該当する場合
 - ①24 時間雨量(任意の連続 24 時間における雨量をいう。)が 80mm 以上
 - ②1 時間雨量(任意の 60 分における雨量をいう。)が 20mm 以上
 - ③連続雨量(任意の 72 時間における雨量をいう。)が 150mm 以上
 - ④その他設計図書で定めた基準
 - ◆最大風速(10 分間の平均風速で最大のものをいう。)が 15m/秒以上あった場合。
 - ◆河川の水位がはんらん注意水位以上となり、またはそれに準ずる出水が発生した場合(工事箇所が河川沿いである場合に限る。)
 - ◆地震、津波、豪雪が発生し、かつ、周囲の状況により判断し、相当の範囲にわたって他の一般物件も被害を及ぼしたと認められる場合。
 - ◆気象庁が「特別警報」を出した場合。
- (3) 契約書第 29 条第 2 項に規定する「受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの」とは、設計図書及び契約書第 26 条に規定する臨機の措置を行ったと認められないもの及び災害の一因が施工不良等、受注者の責によるとされるものをいう。

36. 環境対策

- (1) 受注者は、関連法令及び設計図書の内容を遵守の上、騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、粉じんの飛散等への具体的対策について、施工計画書に位置付けるとともに、工事の実施の各段階において十分に検討し対応を図る等、現場及びその周辺の環境保全に努めなければならない。
- (2) 受注者は、工事の施工に伴う環境への影響が予想され、または発生した場合は、直ちに応急措置を講じ、監督職員に連絡しなければならない。
- また、周辺住民等の第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書等で明確にしておくとともに、状況を随時監督職員に報告しなければならない。
- (3) 受注者は、工事の施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により、第三者への損害が生じた場合には、受注者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料を、監督職員に提出しなければならない。
- (4) 受注者は、工事の廃材、残材等を海中等に投棄してはならない。落下物が生じた場合は、受注者は自らの負担で撤去し、処理しなければならない。
- (5) 受注者は、工事の施工にあたり表 2-2 に示す一般工事中建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成 17 年法律第 51 号)」に基づく技術基準に適合する機械、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規定」もしくは「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

表2-2 一般工事用建設機械

機 種	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ ・トラクタショベル(車輪式) ・ブルドーザ ・発電発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット(以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの; 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバーササーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機) ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ホイールクレーン 	<p>ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。</p>

- (6) 受注者は、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用に当たって、燃料を購入して使用するときは、特定特殊自動車の製造事業者又はその団体が推奨する軽油を選択しなければならない。
また、監督職員から特定特殊自動車に使用した燃料の購入伝票を求められた場合、提示しなければならない。
- (7) 受注者は、低騒音型・低振動型建設機械の指定を受けた建設機械を使用しなければならない。
ただし、施工時期・現場条件等により一部機種 of 調達不可能な場合は、監督職員と協議することができる。
- (8) 受注者は、資材、工法、建設機械の選択に当たっては、事業ごとの特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)」第6条の規定に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」で定める特定調達品目の使用を積極的に推進するものとする。
- (9) 受注者は、工事の施工に当たっては、現場及び現場周辺の自然環境、景観等の保全に十分配慮するとともに、自然環境、景観等が著しく阻害される恐れのある場合及び監督職員が指示した場合には、あらかじめ対策を立て、その内容を監督職員に提出しなければならない。
- (10) 受注者は、環境省「環境配慮の方針」及び「環境マネジメントシステム」の方針に基づき、環境影響の低減を図るため、環境に配慮した作業計画を検討し、施工計画書に記載し、これを実施するものとする。

37. 地下埋設物

- (1) 受注者は、工事施工箇所に地下埋設物等があることが予想される場合には、その位置、深さ等を調査し、監督職員に報告しなければならない。
- (2) 受注者は、工事施工中、管理者不明の地下埋設物等を発見した場合は、監督職員に連絡するとともに、所有者、管理者と覚しき者の現地確認を求める等により、その者を明確にしなければならない。
- (3) 受注者は、地下埋設物等に損害を与えた場合は、直ちに関係者、監督職員に連絡し、応急措置を講じるとともに、原状復旧その他必要な措置を講じなければならない。

38. 文化財の保護

- (1) 受注者は、工事の施工に当たって文化財の保護に十分注意し、作業員等に文化財の重要性を十分認識させ、工事中に文化財を発見したときは、直ちに工事を中止し、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
- (2) 受注者が工事の施工にあたり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、発注者との契約に係る

工事に起因するものとみなし、発注者が当該埋蔵物の発見者としての権利を保有するものとする。

39. 後片付け

受注者は、工事の履行機関の末日までに、現場及び工事に係る箇所に置いた一切の機器、資材、仮設物その他の物を撤去し、現場及び工事に係る箇所を清掃し、整然とした状態にするものとする。

ただし、設計図書において存置するとされているものについては、撤去しないでよい。また、工事完成検査に必要な足場、はしご等は、検査終了後に撤去するものとする。

40. 施設管理

受注者は、公物または部分使用施設(契約書第33条の適用部分)について、契約図書における規定の履行をもっても施工上の不都合が生ずるおそれがある場合には、その処置について監督職員と協議できる。なお、当該協議事項は、契約書第9条の規定に基づき処理されるものとする。

41. 関係法令の遵守

(1) 受注者は、表2-3に掲げる法令その他本工事に関係する法令を自らの責任において遵守し、工事の円滑な推進を図らなければならない。

表2-3 関係法令

(1)	会計法	(2)	建設業法	(3)	下請代金支払遅延等防止法
(4)	労働基準法	(5)	労働安全衛生法	(6)	作業環境測定法
(7)	じん肺法	(8)	雇用保険法	(9)	労働者災害補償保険法
(10)	健康保険法	(11)	中小企業退職金共済法	(12)	建設労働者の雇用の改善に関する法律
(13)	出入国管理及び難民認定法	(14)	道路法	(15)	道路交通法
(16)	道路運送法	(17)	道路運送車両法	(18)	砂防法
(19)	地すべり防止法	(20)	河川法	(21)	海岸法
(22)	港湾法	(23)	港則法	(24)	漁港法
(25)	下水道法	(26)	航空法	(27)	公有水面埋立法
(28)	軌道法	(29)	森林法	(30)	環境基本法
(31)	火薬類取締法	(32)	湖沼水質保全特別措置法	(33)	振動規制法
(34)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(35)	文化財保護法	(36)	砂利採取法
(37)	電気事業法	(38)	消防法	(39)	測量法
(40)	建築基準法	(41)	都市公園法	(42)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
(43)	土壤汚染対策法	(44)	自然環境保全法	(45)	自然公園法
(46)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	(47)	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	(48)	資源の有効な利用の促進に関する法律
(49)	技術士法	(50)	計量法	(51)	厚生年金保険法
(52)	労働保険の保険料徴収に関する法律	(53)	最低賃金法	(54)	職業安定法
(55)	所得税法	(56)	著作権法	(57)	電波法
(58)	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	(59)	警備業法	(60)	毒物及び劇物取締法

(61)	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	(62)	公共工事の品質確保の促進に関する法律	(63)	行政機関の保有する個人情報保護に関する法律
(64)	放射性物質汚染対処特別措置法	(65)	電離放射線障害防止規則	(66)	除染電離則
(67)	大気汚染防止法	(68)	騒音規制法	(69)	水質汚濁防止法

(2) 受注者は、契約図書に記載された内容が諸法令に照らし不適切であり、又は矛盾していると思料される場合には、直ちに監督職員と協議しなければならない。

42. 関係機関との調整

- (1) 受注者は、工事期間中、関係官公庁及びその他の関係機関との連絡を保たなければならない。
- (2) 受注者は、工事施工にあたり必要となる関係機関への届出その他の手続を、法令、条例または契約図書の定めにより、実施しなければならない。この場合において、当該手続のために関係機関へ提出する文書等については、提出前に、監督職員の承諾を得なければならない。
- (3) 受注者は、前項の手続を行い、又は前項の手続に関し関係機関から許可、承諾等を得たときは、関係機関へ提出した文書、関係機関から受領した文書その他の文書の写しを、監督職員に提出しなければならない。
- (4) 受注者は、工事施工にあたり必要となる関係機関への届出その他の手続を発注者が行う場合には、監督職員の指示に従って、当該手続に必要な文書案を作成し、速やかに提出しなければならない。
- (5) 受注者は、工事施工にあたり必要となる関係機関への届出その他の手続に係る当該関係機関との調整、交渉等を、自ら主体的に行わなければならない。この場合において、当該調整、交渉等の内容は、文書で明確にしておくとともに、当該文書は随時、監督職員に提出するものとし、指示があればそれに従うものとする。
- (6) 受注者は、工事施工にあたり必要となる関係機関への届出その他の手続において、関係機関から許可条件等を付された場合には、これを遵守しなければならない。この場合において、当該許可条件等が契約図書に定める内容と抵触するときは、監督職員と協議しなければならない。

43. 周辺住民との調整

- (1) 受注者は、工事の実施にあたり、周辺住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。
- (2) 受注者は、地元関係者等から工事の実施に関して苦情があった場合において、受注者が対応すべき場合は、誠意をもってその解決に当たらなければならない。
- (3) 受注者は、工事の実施上必要な周辺住民等との調整・交渉を、自らの責任において行うものとする。この場合において、受注者は、交渉に先立ち監督職員に事前報告の上、誠意をもって対応しなければならない。
- (4) 受注者は、前項の調整・交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書等により明確にしておくとともに、状況を随時監督職員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

44. 特許権等

- (1) 受注者は、特許権等を使用する場合、設計図書に特許権等の対象である旨明示が無く、その使用に関する費用負担を契約書第8条に基づき発注者に求める場合、権利を有する第三者と使用条件の交渉を行う前に、監督職員と協議しなければならない。
- (2) 本工事に関し受注者が作成し、受注者に提出する成果物が、著作権法に規定される著作物に該当する場合は、当該著作物に係る著作権は発注者に帰属するものとし、発注者はこれを自由に加除または編集して利用することができる。

45. 保険及び事故の補償

- (1) 受注者は、雇用保険法（昭和49年法律第106号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50

号)、健康保険法(大正11年法律第70号)及び中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とする、これらの保険に加入しなければならない。

- (2) 受注者は、工事に関して生じた雇用者等の負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して、責任を持って適正な補償をしなければならない。
- (3) 受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同組合に加入し、その掛金収納書(発注者用)を工事請負契約締結後原則1ヵ月以内に、発注者に提出しなければならない。

46. 守秘義務

- (1) 受注者は、本工事の過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- (2) 受注者は、本工事又はその過程に係る情報を第三者に閲覧させ、複製させ、または譲渡してはならない。ただし、予め発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。
- (3) 受注者は、監督職員の承諾なくして、契約図書を第三者に使用させまたは伝達してはならない。ただし、本工事の目的のために必要とする場合は、この限りでない。
- (4) 受注者は、本工事に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を施工計画書に記載される者以外には秘密とし、また、本工事の遂行以外の目的に使用してはならない。
- (5) 受注者は、本工事に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を本工事の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- (6) 本工事の過程で取り扱う情報は、本工事のみに使用し、他の目的には使用してはならない。また、発注者の許可なく複製してはならない。
- (7) 受注者は、本工事に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報について、本工事完成時に、発注者への返却もしくは消去又は破棄を確実に行うこと。
- (8) 受注者は、本工事の遂行において貸与された情報の外部への漏洩もしくは目的外利用が認められ、またはその恐れがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。

47. 個人情報の取り扱い

- (1) 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び同施行令に基づき、個人情報の漏洩、滅失、改竄又は棄損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- (2) 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に使用してはならない。
契約が終了し、または解除された後においても同様とする。
- (3) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、予め本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。
- (4) 受注者は、発注者の指示または承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための目的以外の目的のために個人情報を自ら利用又は提供してはならない。
- (5) 受注者は、発注者の指示または承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複製または複製してはならない。
- (6) 受注者は、発注者の指示または承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取扱いを伴う事務を再委託してはならない。
- (7) 受注者は、個人情報の漏洩等の事案が発生または発生の恐れがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、適切な措置を講じなければならない。
なお、発注者の指示があった場合は、これに従うものとする。また、契約が終了または解除された後においても同様とする。
- (8) 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、または受注者が収集若

しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、または引き渡さなければならない。

ただし、発注者が、破棄または消去等、別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。

- (9) 発注者は、受注者における個人情報の管理状況について適時確認できるものとする。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、または検査することができる。
- (10) 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定する等、管理体制を定めなければならない。
- (11) 受注者は、従事者に対し、在職中または退職後においても本契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

48. 中立公平性の確保

- (1) 受注者は、環境省が今後発注する、本工事に係る発注者支援業務（発注者が行う施設管理、設計・積算及び発注、監督等に関し、発注者を補助する業務をいう。以下同じ。）に係る入札に参加してはならない。
- (2) 受注者は、本工事の全部又は一部を、本工事に係る発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本面・人事面で関係がある者に委託し、又は請け負わせてはならない。なお、発注者支援業務の受注者との間において、次の①又は②の関係性が認められる者は、当該受注者と資本面・人事面で関係があるものとみなす。
 - ①一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有し、又はその出資額の総額の100分の50を超える出資をしている場合。
 - ②一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。
また、本工事に係る発注者支援業務の受注者の具体的名称については、受注後に監督職員から通知する。
- (3) 受注者は、本工事に係る発注者支援業務の全部又は一部を、他の者から受託し、又は請け負ってはならない。なお、本工事に係る発注者支援業務の具体的名称については、受注後に監督職員から通知する。
- (4) 受注者は、本工事に係る発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本面・人事面で関係がある者から、本工事に係る人員等の出向・派遣を受けてはならない。なお、発注者支援業務の受注者との間において、次の①又は②の関係性が認められる者は、当該受注者と資本面・人事面で関係があるものとみなす。
 - ①一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有し、又はその出資額の総額の100分の50を超える出資をしている場合。
 - ②一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。また、本工事に係る発注者支援業務の受注者の具体的名称については、受注後に監督職員から通知する。
- (5) 受注者が前各項に違反する場合、環境省は受注者と締結した本工事に係る契約の一切を無条件で解除することができ、受注者はその結果被った不利益について、環境省にいかなる損害賠償も請求できないものとする。

49. 作業員への特殊勤務手当の支払い

本業務は帰還困難区域又は居住制限区域において行われる作業に該当しないことから、特殊勤務手当の支払いの対象外とする。

50. 情報セキュリティの確保

受注者は、下記の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 受注者は、受注業務の開始時に、受注業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理

体制について環境省担当官に書面で提出すること。

- (2) 受注者は、環境省担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。

また、受注業務において受注者が作成する情報については、環境省担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。

- (3) 受注者は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は受注者において受注業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて環境省担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。

- (4) 受注者は、環境省担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。

また、受注業務において受注者が作成した情報についても、環境省担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。

- (5) 受注者は、受注業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。
(参考) 環境省情報セキュリティポリシー

<http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

51. 成果物

- (1) 受注者は、次に掲げるものを取りまとめ、監督職員の確認を受けた上で、工事完成図書を作成するものとする。

- ・ 施工計画書
- ・ 完成通知書
- ・ 出来形数量総括表
- ・ 出来形管理表
- ・ 実施工程表
- ・ 出来形図面 1 式 (A1 サイズ)
- ・ 協議等の記録
- ・ 作業日報・月報
- ・ 各工程における作業前・作業中・作業後の状況、出来形の状況その他必要な事項を撮影した写真
- ・ 廃棄物等の数量管理台帳
- ・ その他監督職員が指示する事項

- (2) 受注者は、次の①から③に掲げるものを、成果物として提出するものとする。なお、工事完成図書及び DVD を提出するに当たっては、別添「工事完成図書等の作成要領」に従うとともに、別添様式のとおり、添書（目録）等を付すこと。

① 工事完成図書 : 2 式

② 工事関係書類の電子データを収納した DVD-R : 2 式

③ その他監督職員が指示するもの

- (3) 成果物の提出場所は、以下のとおりとする。

福島地方環境事務所 放射能汚染廃棄物対策第一課

別紙 工事施工管理基準（第2章28関係）

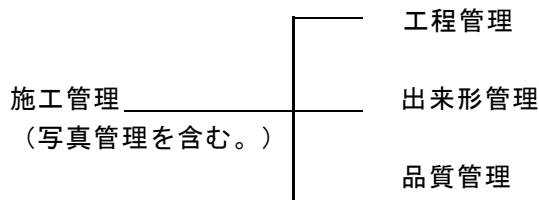
1. 目的

この工事施工管理基準は対策地域内廃棄物処理関連工事等の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質確保を図ることを目的とする。

2. 適用

この基準は、環境省が発注する対策地域内廃棄物処理関連工事等における土木工事及び、その他これらに類する工事（建築工事、機械設備工事、電気設備工事及びプラント工事等をいう。）の施工に伴う第2章28.施工管理の規定に基づいて定めたものである。ただし、仕様書に規定されていない事項については、国土交通省編「土木工事施工管理基準及び規格値」「写真管理基準」等を準拠する。

3. 管理の構成



4. 管理の実施

- ①受注者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならない。
- ②施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- ③受注者は、測定（試験）等を工事の施工と並行して、管理の目的が達成されるよう速やかに実施しなければならない。
- ④受注者は、測定（試験）等の結果をその都度管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。

5. 管理項目及び方法

（1）工程管理

- ①受注者は、工事内容に応じて適切な工程管理（ネットワーク、バーチャート方式等。）を行うものとする。ただし、応急処理又は維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。
- ②第2章28.施工管理に基づいて作業計画書の作業工程表を提出するものとする。
- ③工事の進行管理は、計画と実施とを対比させた工程表により行うものとする。
- ④工程表を変更する必要がある現合は、遅滞なく変更工程表を作成し、監督職員に提出しなければならない。ただし、監督職員の承諾を得た場合は、提出を省略することができる。
- ⑤着手から完了までの日について、天候、作業場所、作業内容、出役人員、概略の出来形数量、使用機械及び指示、承諾、協議事項等を記入した作業日報を作成しておかななければならない。

（2）出来形管理

受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形管理図表を作成し管理するものとする。

（3）品質管理

受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理するものとする。

この品質管理基準の適用は、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するも

のとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、仕様書で指定するものを実施するものとする。

(4) 写真管理

受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。

(参考) 写真管理方法

1) 工事記録写真の目的

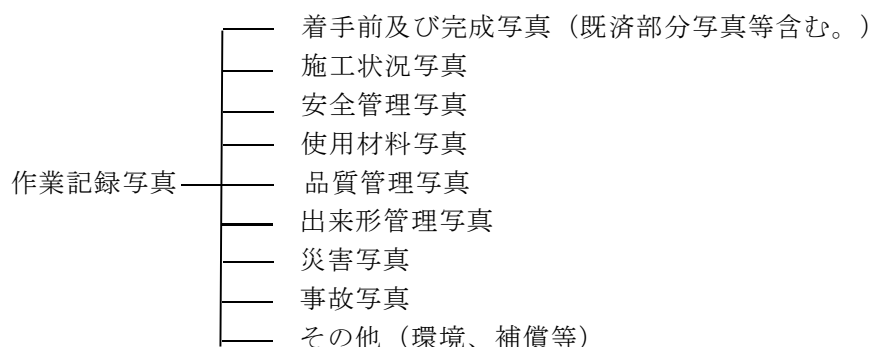
工事記録写真は、工事施工の証拠として撮影するものとし、工事着手前の状況から工事完了に至るまで工事の経過を記録し、整理編集の上、監督職員に提出しなければならない。

2) 適用

作業記録写真はデジタルカメラとし、撮影から提出までに適用する。

3) 作業記録写真の分類

作業記録写真は、以下のように分類する。



4) 撮影方法

写真撮影に当たっては、以下の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判別できるように被写体とともに写しこむものとする。

- a. 工事名
- b. 工種等
- c. 測点 (位置)
- d. 設計寸法
- e. 実測寸法
- f. 略図

小黒板の判読が困難となる場合は、写真に添付して整理する。また、特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した頻度で撮影するものとする。

5) 撮影の留意事項

①写真撮影にあたり準備すべき器材は、次のとおりとする。

- a. 作業名、作業種、作業内容、日時、その他記事欄等を表示した黒板
- b. 写真機 (予備を用意しておくこと。)
- c. 被写体の寸法を表示するロッド、ポール、リボンテープ等

- ②作業の過程、出来形確認、不可視部分、共通仮設、使用機械、現地の不一致、災害発生等の写真は、重要な現場資料であるから、その撮影は時期を失しないよう作業の進行と並行して、適切かつ正確に行わなければならない。
- ③不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む。）が確認できるよう、特に注意して出来形部分撮影するものとする。
- ④撮影後は、目的どおり撮影されているかを確認しなければならない。
万一撮影が不完全な場合は、速やかに撮り直しを行うものとし、再撮影不能なもの、撮り落したものについては、ただちに監督職員に報告して、その指示を受けなければならない。
- ⑤被写体には、必ず所要事項を記入した黒板を添えなければならない。
- ⑥遠景写真を除き、写真には、ポール、ロッド等の計測器具を使用して撮影しなければならない。
- ⑦局部的なものであっても、作業完了後、その部分が全体の中でどの部分であるかを明確にするため、局部とともに全体も撮影しておかなければならない。
- ⑧事前・事後を比較する場合は、同位置において撮影するものとする。また、実行前の写真になるべく作業後も残る物体を入れて撮影しなければならない。
- ⑨「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

6) 写真の省略

作業記録写真は以下の場合に省略するものとする。

- ①品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を省略するものとする。
- ②出来形管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を工種ごとに1回撮影し、後は撮影を省略するものとする。
- ③監督職員等が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略するものとする。

7) 撮影の仕様

写真の色彩や大きさは以下のとおりとする。

- ①写真はカラーとする。
- ②有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。縦横比は3：4程度とする。

8) 整理及び提出

撮影した写真原本を電子媒体に格納し、併せて本仕様書に示す部数を印刷して、監督職員に提出するものとする。仕様については以下のとおりとする。

- ①記録形式はJPEGとし、圧縮率、撮影モードについては監督職員と協議の上決定する。
- ②提出する印刷物の大きさはA4サイズ、写真は1ページ当たり3枚構成とし、300dpi以上のフルカラーで出力し、インク、用紙等通常の使用で3年程度顕著な劣化が生じないものとする。
- ③電子媒体はDVD-Rを原則とする。ただし、監督職員の承諾を得た場合は、その他の媒体も提出できるものとする。なお、属性情報、フォルダ構成等については監督職員と協議の上で決定する。また、納品する媒体は、提出前に信頼できるウイルス対策ソフトにより、その時点で最新のパターンファイルを用いてウイルスチェックを行わなければならない。
- ④画像編集等
画像の信憑性を考慮し、原則として画像編集は認めない。ただし、監督職員の承諾を得た場合は、回転、パノラマ、全体の明るさの補正程度は行うことができる。なお、この場合において、撮影時刻を明らかにするため補正を行った写真の元となった写真を併せて提出する。

別 添 工事完成図書等の作成要領

1. 報告書等の仕様及び記載事項

報告書等の仕様は、「環境物品等の調達に関する基本方針」（平成 29 年 2 月 7 日閣議決定。以下「基本方針」という。）の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」（基本方針 206 頁、表 3 参照）及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」（基本方針 207 頁、表 4 参照）を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は環境省担当官と協議の上、基本方針 (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

2. 電子データの仕様

(1) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。

(2) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。

- ・文章；Microsoft 社 Word（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
- ・計算表；表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
- ・画像；BMP 形式又は JPEG 形式

(3) (2) による成果物に加え、「PDF ファイル形式」による成果物を作成すること。

(4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R とする。事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R に必ずラベルにより付記すること。

(5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては環境省担当官の指示に従うこと。

4. その他

成果物納入後に受注者側の責めによる不備が発見された場合には、受注者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

第3章 工事の具体的内容

3-1. 工事範囲 仮置場撤去工事①

本工事の工事範囲を図3-1に示す。

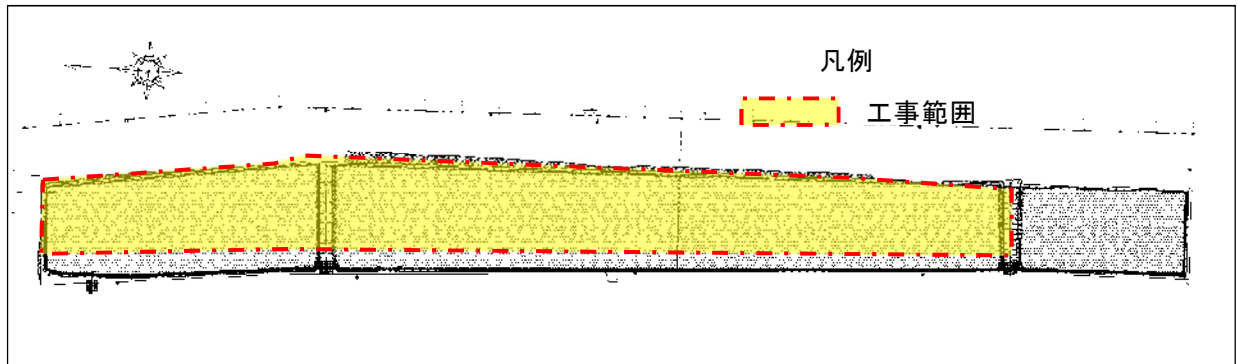


図3-1 工事範囲図

3-2. 仮置場標準断面構成

仮置場の標準断面構成を図3-2に示す。

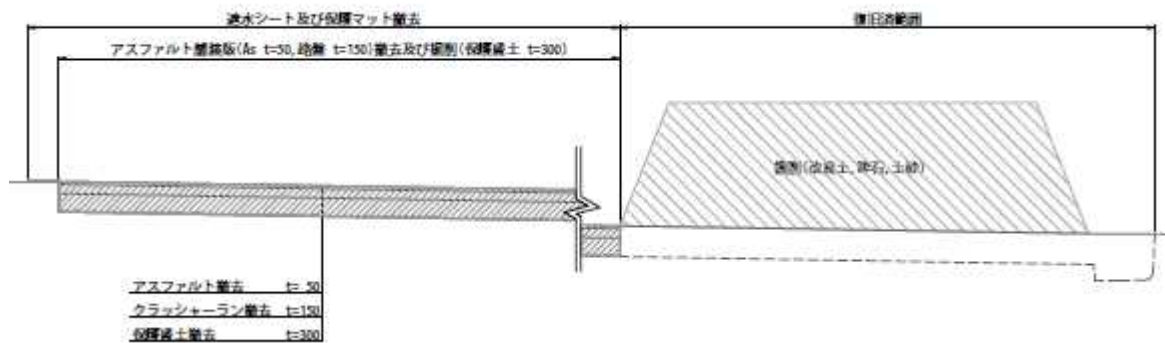


図3-2 仮置場標準断面構成図

3-3. 工事の具体的施工手順

本工事の施工内容は図 3-3 に示す。施工手順は、STEP-1 から STEP-3 までとし、具体的内容を以下に示す。

施工手順については、事前に撤去範囲を確認し、撤去平面図、復旧平面図等を基に十分に検討を行ったのち、施工計画書を作成し、監督職員と協議し承諾を得た上で、工事に着手するものとする。

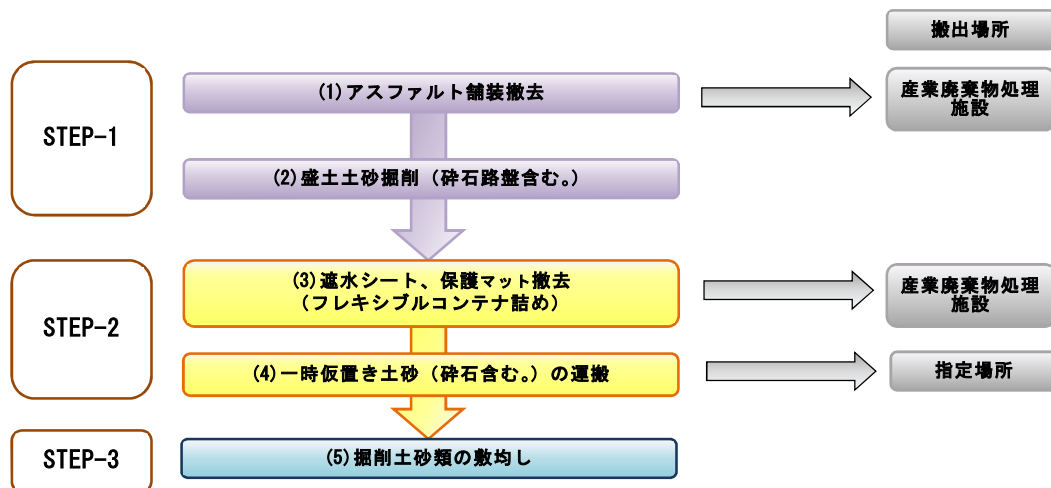


図 3-3 施工手順図

<STEP-1>

(1) アスファルト舗装(砕石路盤を含む。)撤去

①アスファルト舗装(砕石路盤を含む。)は破碎、撤去し、アスファルトがらについては、受注者が排出事業者として適切に処理すること。

(2) 盛土土砂撤去(砕石路盤含む。)

①遮水シート(保護マット含む。)を撤去するため、盛土土砂および砕石の掘削を行う。掘削した土砂等は場内敷均しする。

②敷均しする土砂等に木片、鉄筋等の不純物が混入しないように配慮すること。

<STEP-2>

(3) 遮水シート(保護マット含む。)撤去

撤去した遮水シート(保護マットを含む。)は、ブラシやホウキ等により土砂等の付着物をかき落とし、ふるい落としを行い、必要に応じて裁断しフレキシブルコンテナに詰め、受注者が排出事業者として、適切に処理すること。

(4) 一時仮置き土砂(砕石含む。)の運搬

仮置場に一時仮置きされている土砂(砕石含む。)約 5,000m³ を監督職員が指示する場所(運搬距離約 L=5 km)へ運搬すること。なお、搬入にあたっては、事前に仮置場管理者と調整を行った上で実施すること。

<STEP-3>

(5) 掘削土砂類の敷均し

遮水シート(保護マット含む。)を撤去するため掘削した土砂類は現地に敷均しすること。

3-4. 工事範囲 仮置場撤去工事②

本工事の工事範囲を図 3-4 に示す。

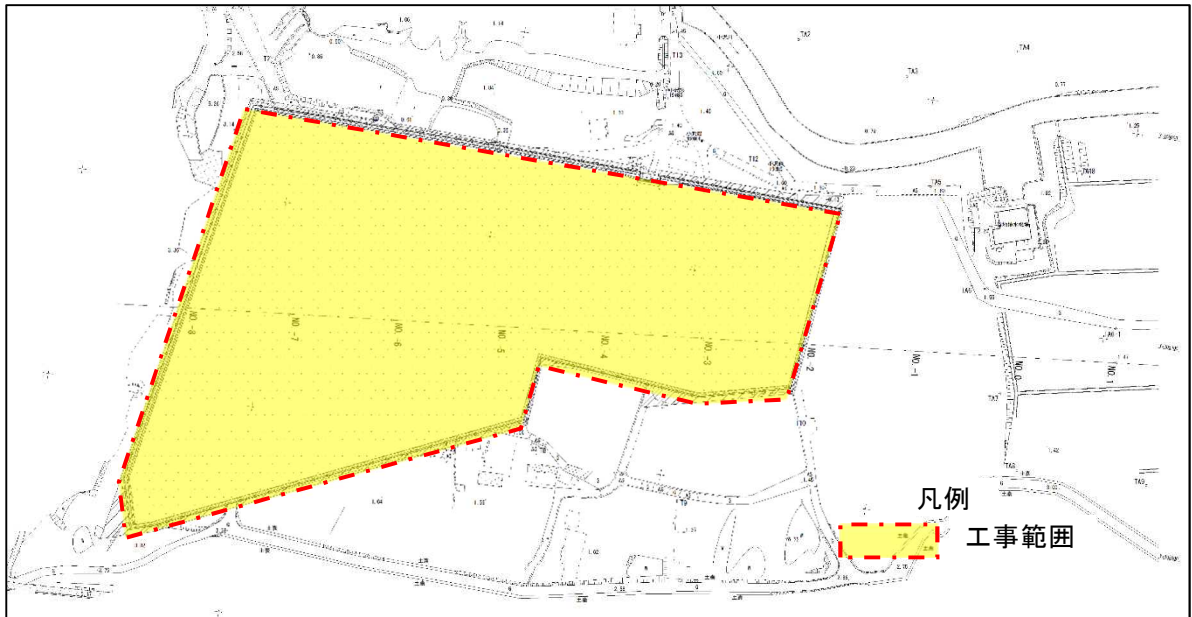


図 3-4 工事範囲図

3-5. 仮置場標準断面構成

仮置場の標準断面構成を図 3-5 に示す。

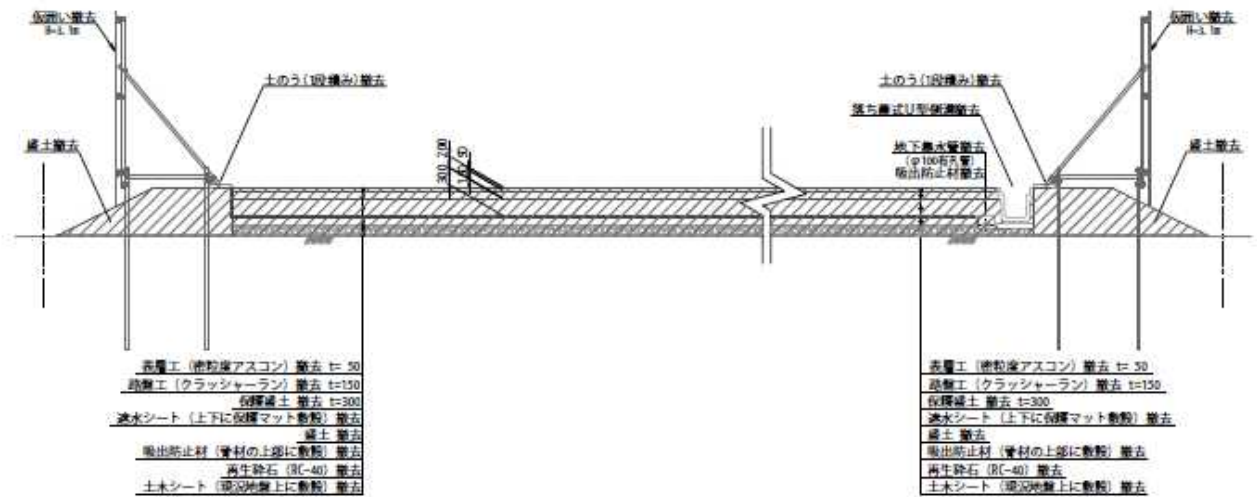
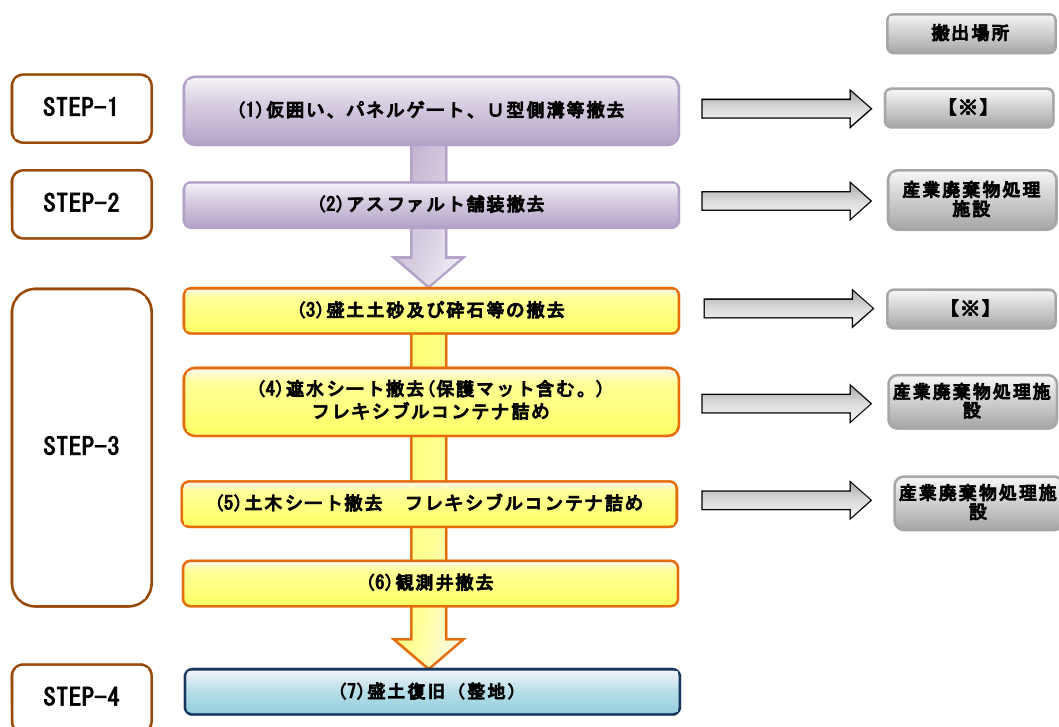


図 3-5 仮置場標準断面構成図

3-6. 工事の具体的施工手順

本工事の施工内容は図 3-6 に示す。施工手順は、STEP-1 から STEP-4 までとし、具体的内容を以下に示す。

施工手順については、事前に撤去範囲を確認し、撤去平面図、復旧平面図等を基に十分に検討を行なったのち、施工計画書を作成し、監督職員と協議し承諾を得た上で、工事に着手するものとする。



【※】



図 3-6 施工手順図

<STEP-1 >

(1) 仮囲い、パネルゲート、U型側溝等撤去

- ① 仮囲いパネル(単管パイプ、クランプを含む。以下、「仮囲いパネル等」という。)、パネルゲート、集水桝、採水桝、U型側溝、波状管、地下暗渠管等を撤去する。
- ② 仮囲いパネル等は再使用することを前提に、破損等が無いよう撤去し、敷地内に範囲を選定し残置すること。また、ブラシやホウキ等により土砂等の付着物をかき落とすこと。
なお、パネルおよび単管については、再使用が可能なものと不可のものを選別すること。引渡しにあたっては管理台帳を作成し、監督職員へ提出すること。
- ③ パネルゲートや集水桝等のグレーチング蓋(受枠を含む。)等の金属類は、適宜な大きさに切断し、監督職員が指示する場所(運搬距離L=10km程度)へ運搬し、監督職員へ引き渡す。
なお、搬入にあたっては、事前に仮置場管理者と調整を行なった上で実施すること。

- ④パネルゲートの基礎コンクリート、U型側溝及び集水桝、採水桝等は、コンクリートブレーカ等により適宜な大きさに破碎し、監督職員が指示する場所（運搬距離L=10k m程度）へ運搬し、監督職員へ引き渡す。なお、搬入にあたっては、事前に仮置場管理者と調整を行なった上で実施すること。
- ⑤地下排水管等や土のう袋等の樹脂類については、受注者が排出事業者として適切に処理すること。

<STEP-2>

(2)アスファルト舗装撤去

アスファルト舗装は破碎、撤去し、アスファルトがらは受注者が排出事業者として適切に処理すること。

<STEP-3>

(3)盛土土砂及び碎石等の撤去

- ①盛土土砂は敷均し材に使用し、余剰分の土砂及び碎石は監督職員の指示する場内に一時仮置きすること。一時仮置きについては、3m程度の高さに山積みすること。
- ②盛土土砂を取扱うにあたり、木片、鉄筋等の不純物が混入しないように配慮すること。
- ③一時仮置きしない土砂類は、監督職員が指示する場所（運搬距離L=10k m程度）へ運搬すること。

(4)遮水シート(保護マットを含む。)撤去

撤去した遮水シート(保護マットを含む。)のは、ブラシやホウキ等により土砂等の付着物をかき落とし、必要に応じて裁断してフレキシブルコンテナに詰め、受注者が排出事業者として、適切に処理すること。

(5)土木シート撤去

撤去した土木シートは、ブラシやホウキ等により土砂等の付着物を落とし、必要に応じて裁断してフレキシブルコンテナ等に詰め、受注者が排出事業者として、適切に処理すること。

(6)観測井撤去

観測井の撤去については、事前に別途発注されている仮置場環境調査業務の受注者と必要な調整を行なった上で撤去すること。観測井撤去後は、空隙部を山砂で十分に充填すること。(図3-7参照)

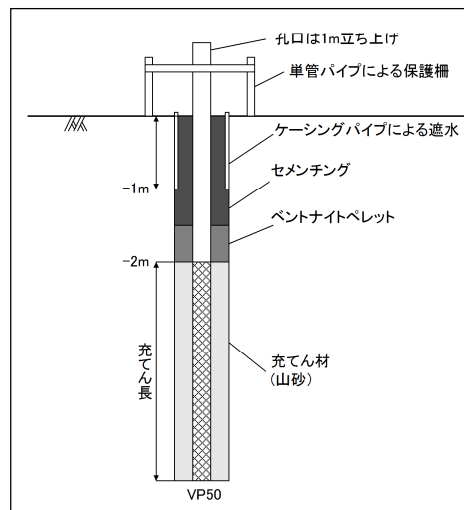


図3-7 観測井標準断面図(参考図)

<STEP-4>

(7)盛土復旧(整地)

仮置場は不陸整正を行い、発生材料を敷均すこと。

4. セットバック工事

本工事の施工内容は図 3-8 に示す。施工手順は、STEP-1 から STEP-3 までとし、具体的内容を以下に示す。

施工手順については、事前に撤去範囲を確認し、撤去平面図、復旧平面図等を基に十分に検討を行ったのち、施工計画書を作成し、監督職員と協議し承諾を得た上で、工事に着手するものとする。

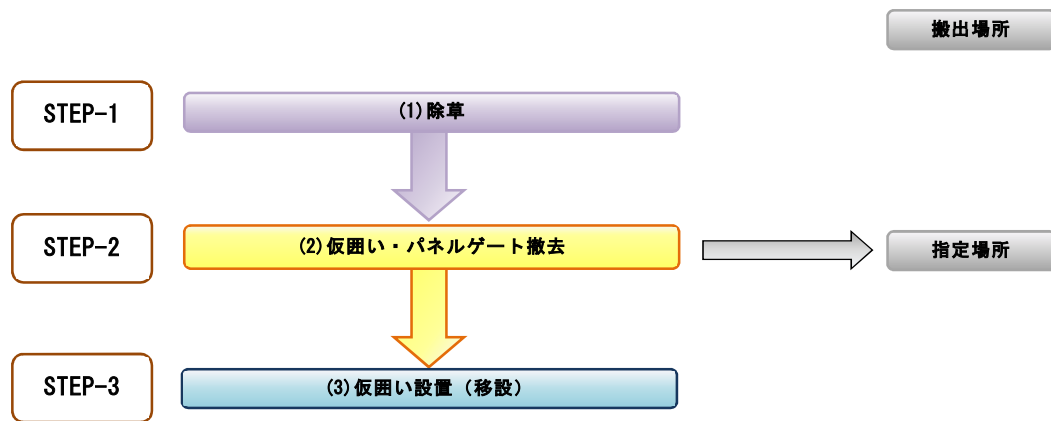


図 3-8 施工手順図

<STEP-1>

(1) 除草

- ① 工事区域内の除草を行うこと。
- ② 除草した草については監督職員の指示に従うこと。

<STEP-2>

(2) 仮囲い・パネルゲート撤去

- ① 仮囲いパネル等、パネルゲートを撤去する。
- ② 仮囲いパネル等は再使用することを前提に、破損等が無いよう撤去し、敷地内に範囲を選定し残置すること。また、ブラシやホウキ等により土砂等の付着物をかき落とすこと。
なお、パネルおよび単管については、再使用が可能なものと不可のものを選別すること。引渡しにあたっては管理台帳を作成し、監督職員へ提出すること。
- ③ パネルゲート等の金属類は、適宜な大きさに切断し、監督職員が指示する場所（運搬距離 L = 2km 程度）へ運搬すること。なお、搬入にあたっては、事前に仮置場管理者と調整を行なった上で実施すること。
- ④ パネルゲートの基礎コンクリートはコンクリートブレーカ等により適宜な大きさに破碎し、監督職員が指示する場所（運搬距離 L = 2 k m 程度）へ運搬すること。なお、搬入にあたっては、事前に仮置場管理者と調整を行なった上で実施すること。

<STEP-3>

(3) 仮囲い設置(移設)

- ① 復旧する仮囲いパネル等は、破損等を確認し、破損等のないものを再使用すること。
- ② 復旧する仮囲いパネル等の部材に不足が生じた場合は、監督職員と協議の上、監督職員の指示を受けて施工すること。
- ③ 再使用後の余剰分は、監督職員が指示する場所（運搬距離 L = 2 k m 程度）へ運搬すること。搬入にあたっては、事前に仮置場管理者と調整を行なった上で実施すること。

5. 出入口復旧工事

本工事の施工内容は図 3-9 に示す。施工手順は、STEP-1 から STEP-4 までとし、具体的内容を以下に示す。

施工手順については、事前に撤去範囲を確認し、撤去平面図、復旧平面図等を基に十分に検討を行ったのち、施工計画書を作成し、監督職員と協議し承諾を得た上で、工事に着手するものとする。

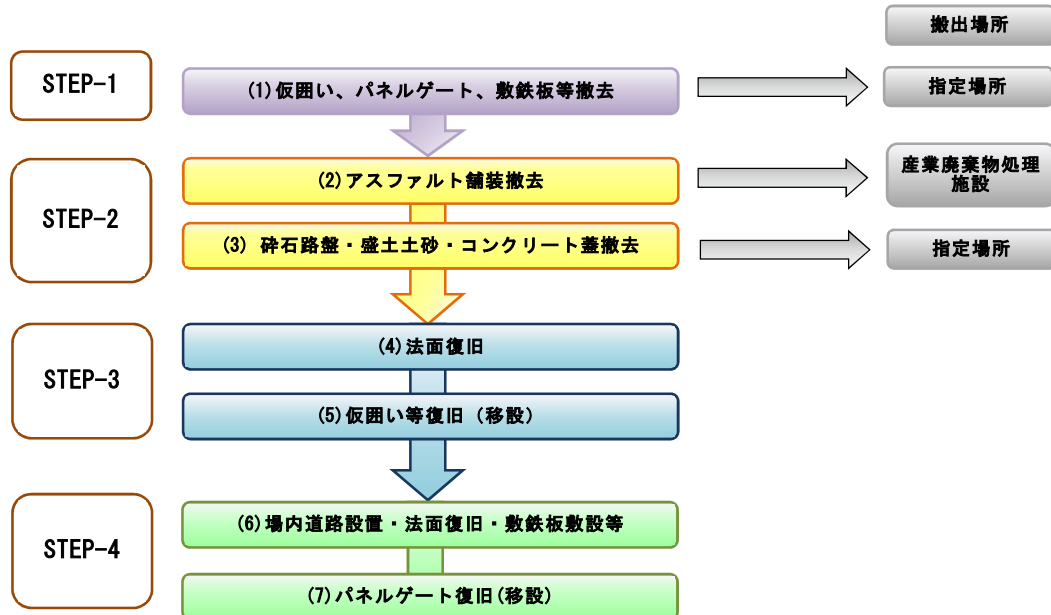


図 3-9 施工手順図

<STEP-1>

(1) 仮囲い、パネルゲート、敷鉄板等撤去

- ① パネルゲート (W=10m) 6 箇所及び出入口の移設先 6 箇所について、仮囲いパネル等を撤去する。パネルゲート及び仮囲いパネル等は再使用することを前提に、破損等が無いよう撤去すること。また、ブラシやホウキ等により土砂等の付着物をかき落とすこと。なお、パネルゲートの基礎コンクリートは残置する。
- ② 出入口移設元について、パネルゲート、仮囲い、敷鉄板 (1 箇所当り 5 枚) を移設先に運搬する。

<STEP-2>

(2) アスファルト舗装(砕石路盤を含む。)撤去

- ① アスファルト舗装撤去に先立ち、舗装切断 (t=5cm) を施すこと。
- ② アスファルト舗装(砕石路盤を含む。)は破砕、撤去し、アスファルトがらは受注者が排出事業者として適切に処理すること。

(3) 砕石路盤・盛土土砂・コンクリート蓋撤去

- ① 撤去した砕石および盛土土砂は、場内仮置きとすること。
- ② 盛土土砂を取扱うにあたり、木片、鉄筋等の不純物が混入しないように配慮すること。
- ③ 既設水路に敷設されているコンクリート蓋の撤去を行い、監督職員が指示する場所 (運搬距離 L=0.5km 程度) へ運搬すること。

<STEP-3>

(4) 法面復旧

- ① 法面勾配は 1 : 2.0 とすること。
- ② 法面部は、土羽打ち、植生シートを施すこと。
- ③ 植生シートは、植生シート (環境型) とし、ピン等で固定し飛散防止に努めること。

(5) 仮囲い等復旧(移設)

- ①復旧する仮囲いパネル等は、破損等を確認し、破損等のないものを再使用すること。
- ②復旧する仮囲いパネル等の部材に不足が生じた場合は、監督職員と協議の上、監督職員の指示を受けて施工すること。

<STEP-4>

(6) 場内道路設置・法面復旧・敷鉄板敷設等

- ①地盤補強工(ジオテキスタイル)、盛土、砕石舗装(t=15cm)の構成で場内道路を設置すること。
- ②法面勾配は1:1.5とすること。
- ③出入口部に敷鉄板を敷設すること。

(7) パネルゲート復旧(移設)

- ①復旧するパネルゲートは、破損等を確認し、支障のないものを再使用すること。
- ②復旧するパネルゲートの部材に不足が生じた場合は、監督職員と協議の上、監督職員の指示を受けて施工すること。
- ③パネルゲート設置位置は計画平面図を参照のこと。

5. 廃棄物等の管理台帳の作成

本工事施工に伴い発生廃棄物及び再生資材について、名称、形状・規格、数量等を記載した管理台帳を作成し、監督職員の指示する時点で、監督職員に提出すること。管理台帳の様式等については、別添様式 発生材調書 様式 3.7(4)とする。

6. 条件

本工事の施工時に影響を受けることが想定される他の工事等がある場合は、作業の安全性、施工の効率性を高めるために、監督職員並びに他の工事等の受注者と十分に調整を図りながら工事を行うこと。

また、工事を行うにあたり必要に応じ、交通誘導員を配置すること。なお、要する費用については、設計変更の対象とする。

(様式1 工事完成図書添書)

平成●●年度
●●地区●●工事

工事完成図書

提出月日 平成●●年●月●日

現場代理人 (株)●●●建設

環境 太郎 印

(様式2 DVD等標題)

DVDの表題等は、テプラ等、はがれる物は使用しないこと。

主任監督員、現場代理人は、油性ペン等消えない物で、署名する事。

ケースにも工事名、受注会社、現場代理人名を書くこと。(署名は要らない。)



(様式3 工事履行報告書)

工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主任 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者

(別添様式)

工事関係提出書類様式集目次			
着工届	様式 1. 1	請負代金内訳書	様式 1. 2
現場代理人等通知書(主任技術者(または監理技術者)及び専門技術者)	様式 1. 3(1)	経歴書(現場代理人等)	様式 1. 3(2)
現場代理人等変更通知書(主任技術者(または監理技術者)及び専門技術者)	様式 1. 4	施工体制報告書	様式 1. 5(1)
施工体制台帳	様式 1. 5(2)	施工体制台帳〔下請負人に関する事項〕	様式 1. 5(3)
施工体制台帳〔施工体系図〕	様式 1. 5(4)	施工体制台帳〔工事担当技術者〕	様式 1. 5(5)
緊急時連絡体制	様式 1. 5(6)	契約工程表	様式 1. 6
請求書(前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金)	様式 1. 7(1)	請求書内訳書(部分払の場合)	様式 1. 7(2)
請求書内訳書(指定部分完済払の場合)	様式 1. 7(3)	火災保険等加入状況報告書	様式 1. 8
建設業退職金共済制度の掛金収納書	様式 1. 9	工事实績情報登録報告書	様式 1. 10
監督職員通知書	様式 1. 11(1)	委託監督員通知書	様式 1. 11(2)
官公署等届出一覧表	様式 1. 12	仮設計画承諾願	様式 1. 13
下請負人通知書	様式 1. 14	再生資源利用計画書	様式 1. 15(1)
再生資源利用促進計画書	様式 1. 15(2)	工事請負変更契約書(第 回)	様式 2. 1(1)
工事請負変更請書	様式 2. 1(2)	変更工程表	様式 2. 1(3)
契約変更協議書(工事請負契約第 23 条)	様式 2. 1(4)	契約変更等協議書(工事請負契約第 24 条又は第 23 条及び第 24 条)	様式 2. 1(5)
工事請負契約書第 24 条又は第 23 条及び第 24 条に係る協議が整わなかった場合の通知について	様式 2. 1(6)	設計変更総括整理表	様式 2. 2(1)
設計変更内訳書	様式 2. 2(2)	変更内訳明細書	様式 2. 2(3)
設計変更概要書	様式 2. 2(4)	関係図面	様式 2. 2(5)
工事請負契約書第 18 条及び第 19 条による設計変更協議書	様式 2. 2(6)	〇〇工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について	様式 2. 3(1)
〇〇工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更による協議日について	様式 2. 3(2)	〇〇工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更について	様式 2. 3(3)
〇〇工事に係る賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更に係る協議が整わなかった場合の通知について	様式 2. 3(4)	変更届	様式 2. 4
〇〇工事の()一時中止について(通知)	様式 2. 5(1)	〇〇工事の()一時中止の()再開について(通知)	様式 2. 5(2)
天災その他不可抗力による損害通知書	様式 2. 6(1)	被災内訳及び内容確認書	様式 2. 6(2)

天災その他不可抗力による損害の確認の通知について	様式 2.6(3)	天災その他不可抗力による損害額について(請求)	様式 2.6(4)
天災その他不可抗力による損害額について(通知)	様式 2.6(5)	是正等措置請求書(発注者)	様式 2.7(1)
是正等措置請求書(受注者)	様式 2.7(2)	主要(資材・機材)発注先通知書	様式 3.1
工事材料搬入報告書	様式 3.2(1)	工事使用材料整理表	様式 3.2(2)
材料検査確認書	様式 3.2(3)	材料検査確認一覧表	様式 3.2(4)
品質証明書	様式 3.2(5)	材料試験成績報告書	様式 3.3(1)
材料試験成績報告書提出一覧表	様式 3.3(2)	工事打合せ記録	様式 3.4(1)
電話等打合せ記録	様式 3.4(2)	工事施工計画書	様式 3.5
月間工程表	様式 3.6(1)	週間工程表	様式 3.6(2)
支給材受領書	様式 3.7(1)	貸与品借用書(返納)	様式 3.7(2)
発生材報告書	様式 3.7(3)	発生材調書	様式 3.7(4)
施工図、製作図等承諾願	様式 3.8(1)	施工図、製作図等提出一覧表	様式 3.8(2)
現場休止届	様式 3.9	工事日誌	様式 3.10
工期延長申請書	様式 3.11	部分使用調書	様式 3.12(1)
覚書	様式 3.12(2)	別表・別図	様式 3.12(3)
使用部分施工現況確認書	様式 3.12(4)	事故発生報告書	様式 3.13(1)
事故発生報告書〔受注者用〕(1/3)	様式 3.13(2)	事故発生報告書〔受注者用〕(2/3)	様式 3.13(3)
事故発生報告書〔受注者用〕(3/3)	様式 3.13(4)	特定工事着手届	様式 4.1(1)
特定工事施工報告書	様式 4.1(2)	特定工事施工報告書提出一覧表	様式 4.1(3)
工事施工管理報告書	様式 4.2(1)	工事施工管理報告書提出一覧表	様式 4.2(2)
工事検査願	様式 4.3(1)	検査確認書	様式 4.3(2)
工事検査一覧表	様式 4.3(3)	確認・立会願	様式 5.1(1)
段階確認書	様式 5.1(2)	段階確認一覧表	様式 5.1(3)
施工段階管理報告書	様式 5.2(1)	施工段階管理報告書提出一覧表	様式 5.2(2)
社内検査報告書	様式 6.1(1)	社内検査実施表	様式 6.1(2)
完成通知書	様式 6.1(3)	検査実施通知書	様式 6.1 仮(4)
検査調書(旧様式)	様式 22, 24	検査結果通知書(旧様式)	様式 23, 25
修補完了報告書	様式 6.2(1)	検査指摘事項施工計画書	様式 6.2(2)
引渡書	様式 6.3	代理受領承認願	様式 6.4
保全に関する説明書	様式 6.5(1)	予備品等引渡通知書	様式 6.5(2)
保守工具類及び予備品調書	様式 6.5(3)	〇〇工事のかし修補請求について	様式 6.8(1)
同上(別紙)	様式 6.8(2)	確認書(かし修補)	様式 6.8(3)
完成届(かし修補)	様式 6.8(4)	かし修補引渡書	様式 6.8(5)
指定部分引渡書	様式 6.9(1)	指定部分完成通知書	様式 6.9(2)
中間技術検査確認通知書	様式 6.9(3)	請負工事既済部分検査請求書	様式 6.9(4)
工事概要書	様式 6.10	指定工事保証書提出一覧表	様式 6.11

数量総括表

仮置場撤去工事②

工事区分	工種	種別	規格・寸法	細別	単位	設計
仮置場撤去工事②						
	撤去工事土工					
		舗装版破碎工 バックホウ	クローラ, 排対1次 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	アスファルト、t=5cm	m ²	39,600
		バックホウ掘削積込	クローラ, 排対2次 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	土砂、地山	m ³	33,500
			クローラ, 排対2次 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	地盤改良土	m ³	6,700
		仮置き土砂処理	ブルドーザ15t級	ルーズ(土砂、地山)	m ³	40,300
		仮置き土砂 バックホウ掘削積込	クローラ, 排対2次 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	ルーズ(土砂、地山)	m ³	40,300
			クローラ, 排対2次 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	ルーズ(地盤改良土)	m ³	8,100
		埋戻し	山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	土砂、発生土	m ³	12,300
		観測井戸 バックホウ床掘			m ³	10
		観測井戸 埋戻し			m ³	10
		観測井戸 埋戻し用砂			m ³	0.02
	場外運搬(産廃処理)					
		アスファルト殻			m ³	2,100
	土砂運搬工					
		ダンプトラック運搬工	ダンプトラック10t積(土砂)	場内運搬発生土仮置 土砂、地山	m ³	28,000
		仮置き土砂 バックホウ掘削積込	クローラ, 排対2次 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	ルーズ(土砂、地山)	m ³	28,000
			ダンプトラック10t積(土砂)	場外運搬 地盤改良土	m ³	8,100
	撤去工事準備工					
		土のう撤去工	幅40×長50cm	1列	袋	1,848
	遮水設備撤去工					
		保護マット撤去工		t=10mm	m ²	83,340
		遮水シート撤去工		t=1.5mm	m ²	41,670
		吸出し防止材撤去工			m ²	39,510
		土木シート撤去工			m ²	41,890
		シート類清掃工			m ²	412,800

数量総括表

仮置場撤去工事②

工事 区分	工種	種 別	規格・寸法	細 別	単位	設計
		排水施設撤去工				
		U型側溝取壊し工	落蓋式U型側溝	400×400	m	83
			落蓋式U型側溝	600×600	m	291
			落蓋式U型側溝	700×700	m	118
				計	m	492
			構造物取り壊し	$V=0.17*83=14m^3$	m ³	14
			構造物取り壊し	$V=0.24*291=70m^3$	m ³	70
			構造物取り壊し	$V=0.27*118=32m^3$	m ³	32
				計	m ³	116
		集水枿撤去工			箇所	3
		採水枿撤去工			箇所	1
		波状管撤去	無孔管	φ700	m	4
		地下排水管撤去	有孔管	φ100	m	493
		暗渠管撤去	暗渠工A有孔管	φ100	m	170
			暗渠工B有孔管	φ100	m	640
				計	m	1,303
		横断管撤去	無孔管	φ200	m	75
		コンクリート殻運搬工				
		コンクリート取壊し工		鉄筋コンクリート	m ³	107
				無筋コンクリート	m ³	7
		仮囲い撤去工				
		パネルゲート撤去		H=4.5m, W=10.0m	箇所	1
		仮囲い撤去		H=3.0m	m	945
		清掃工		945*3.0*2	m ²	5,670

数量総括表

出入口復旧工事

工事区分	工種	種別	規格・寸法	細別	単位	設計
出入口復旧工事						
	工事土工					
		舗装版破碎工 バックホウ	クローラ、排対1次 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	アスファルト、t=5cm	m ²	330
		バックホウ掘削積込	クローラ、排対2次 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	土砂、地山	m ³	369
			クローラ、排対2次 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	路盤撤去	m ³	49
				計	m ³	420
	出入口撤去工					
		土砂	ダンプトラック10t積み	敷地内運搬	m ³	440
		法面整形			m ²	170
		舗装版切断工		アスファルト、t=5cm	m	42
	場外運搬(産廃処理)					
		アスファルト殻			m ³	17
	地盤改良工					
		地盤補強工	ジオテキスタイル		m ²	1,700
	法面工					
		法面整形			m ²	160
	舗装工					
		路盤工	クラッシャーラン(RC-40)	t=150	m ²	1,600
		路床工	クラッシャーラン(RC-40)	t=300	m ²	1,600
	仮囲い設置・撤去工					
		パネルゲート撤去		W=10m	箇所	6
		仮囲い撤去		H=3.0m	m	140
		仮囲い清掃		A=3.0*136*2	m ²	816
		仮囲い設置		H=3.0m	m	150
		パネルゲート設置			箇所	6

